



平成22年度
横浜市教育委員会
点検・評価報告書

平成23年9月
横浜市教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第27条の規定に基づき、平成22年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、教育に関する学識経験者の意見を付して報告します。

横浜市教育委員会委員名簿（平成22年度在籍）

平成23年3月31日現在

職名	氏名	任期
委員長	今田 忠彦	平成21年4月2日～25年4月1日
委員長職務代理委員	小濱 逸郎	平成20年4月1日～24年3月31日
委員	野木 秀子	平成19年12月21日～23年12月20日
委員	中里 順子	平成21年4月2日～25年4月1日
委員	奥山千鶴子	平成22年7月1日～26年6月30日
委員兼教育長	山田 巧	平成22年4月1日～23年3月31日 (平成23年4月1日～27年3月31日)

－ 目 次 －

<u>はじめに 教育委員会の点検・評価制度の概要</u>	2 頁
1 経緯	2 頁
2 学識経験者の知見の活用	2 頁
3 対象事業の考え方	3 頁
<u>第1章 平成22年度教育委員会点検・評価の概要</u>	4 頁
1 教育を取り巻く動向	4 頁
2 教育委員会の活動	5 頁
3 審議の内容	8 頁
4 重点的に議論したテーマ	9 頁
5 点検・評価を踏まえた今後の方向性	17 頁
<u>第2章 施策の点検・評価</u>	18 頁
1 「横浜教育ビジョン」の目標ごとの主な施策の点検・評価	
(1) 目標1「子どもの力を高めます」	20 頁
(2) 目標2「学校・教職員の力を高めます」	26 頁
(3) 目標3「学校を開きます」	28 頁
(4) 目標4「家庭、そして地域の教育力を高めます」	30 頁
(5) 目標5「教育行政は現場主義に徹します」	30 頁
(6) その他の重点施策等	31 頁
<u>第3章 学識経験者による意見</u>	35 頁
1 玉川大学教職大学院 小松 郁夫 教授	37 頁
2 横浜国立大学教育人間科学部 高橋 勝 教授	41 頁
<u>資 料 編</u>	44 頁

はじめに 教育委員会の点検・評価制度の概要

1 経緯

平成 18 年 12 月に教育基本法が改正され、さらに平成 19 年 6 月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）が一部改正されました。この改正を受けて、すべての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表することが規定されました。

本報告書は、地教行法第 27 条の規定に基づき、平成 22 年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、教育に関する学識経験者の意見を付して報告するものです。この報告書により、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしてまいります。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 27 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 学識経験者の知見の活用

地教行法第 27 条第 2 項に規定する教育に関し学識経験を有する者の知見の活用については、教育委員会自らが行った点検・評価の結果について、学識経験者 2 人からの意見をいただきました。

○小松 郁夫（こまつ いくお） 玉川大学教職大学院教授
○高橋 勝（たかはし まさる） 横浜国立大学教育人間科学部教授

3 対象事業の考え方

地教行法第 23 条に定める教育委員会の権限に属する事務[※]について、本市教育委員会では 291 事業（平成 22 年度予算事業ベース）を執行しているところです。今回の点検・評価の対象としては、これらのうち**主な事業を対象**としており、**施策の進捗状況や教育委員会の会議における審議等の状況**について記載しました。

[※]市長部局に移管したスポーツに関するものを除く。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育委員会の職務権限）

第 23 条 教育委員会は、当該地方公共団体が処理する教育に関する事務で、次に掲げるものを管理し、及び執行する。

1. 教育委員会の所管に属する第 30 条に規定する学校その他の教育機関（以下「学校その他の教育機関」という。）の設置、管理及び廃止に関する事
2. 学校その他の教育機関の用に供する財産（以下「教育財産」という。）の管理に関する事
3. 教育委員会及び学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関する事
4. 学齢生徒及び学齢児童の就学並びに生徒、児童及び幼児の入学、転学及び退学に関する事
5. 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関する事
6. 教科書その他の教材の取扱いに関する事
7. 校舎その他の施設及び教具その他の設備の整備に関する事
8. 校長、教員その他の教育関係職員の研修に関する事
9. 校長、教員その他の教育関係職員並びに生徒、児童及び幼児の保健、安全、厚生及び福利に関する事
10. 学校その他の教育機関の環境衛生に関する事
11. 学校給食に関する事
12. 青少年教育、女性教育及び公民館の事業その他社会教育に関する事
13. スポーツに関する事
14. 文化財の保護に関する事
15. ユネスコ活動に関する事
16. 教育に関する法人に関する事
17. 教育に係る調査及び基幹統計その他の統計に関する事
18. 所掌事務に係る広報及び所掌事務に係る教育行政に関する相談に関する事
19. 前各号に掲げるもののほか、当該地方公共団体の区域内における教育に関する事務に関する事

第1章 平成22年度教育委員会点検・評価の概要

1 教育を取り巻く動向

国においては、平成18年12月に「教育基本法」が制定以来約60年ぶりに改正され、新しい時代の教育の基本理念が明示されました。

平成20年度には学習指導要領が改正され、小学校が平成23年度、中学校が平成24年度から全面実施されることになり、平成22年度は**学習指導要領の本格実施に向けた最終的な諸準備**が進められました。

また、新学習指導要領の本格実施やいじめ等の学校教育上の課題に適切に対応できるよう、小学校第1学年の学級編成の標準を見直し、平成23年4月から**小学校1年生の「35人学級」**がスタートすることになりました。

そのような動向の中で、本市教育委員会においては、改正教育基本法を踏まえ、「**横浜市教育振興基本計画**」を平成23年1月に策定しました。この計画は、「教育のまち・横浜」の実現を目指す10年構想である「**横浜教育ビジョン**」の実現に向けた後期5か年の計画であり、教育施策推進にあたっての基礎となるものです。

また、平成22年度には、513校という全国最多の学校を所管する横浜市教育委員会の長年の課題であった、学校現場と教育委員会事務局の“距離感”を縮め、連携を強化することに向けて、**市内4方面に「学校教育事務所」**を開設し、学校により近いところで、教育活動の支援や人材育成を行うなど、適確・迅速・きめ細かな学校支援を充実させています。

本報告書においては、教育委員会の権限に属する事務について点検・評価を行うことで、施策の達成状況や今後の課題を明らかにし、平成23年度以降の教育行政の推進に活用していきます。

○「教育基本法」改正について

昭和22年に制定された「教育基本法」が、平成18年12月に改正されました。

主な改正点

- ・ 今日求められる教育の目的や理念、教育の実施に関する基本を定める。
- ・ 国及び地方公共団体の責務を明らかにする。
- ・ 教育振興基本計画を定める。

など

2 教育委員会の活動

本市教育委員会においては、「横浜教育ビジョン」及び「横浜教育ビジョン推進プログラム」を策定し、横浜の子どもたちのために様々な施策を展開してきました。

また、全国的に教育委員会の活性化の必要性が問われる中、本市教育委員会においては、毎月2回以上の教育委員会の会議の開催と施策に関する意見交換会の実施など、真剣な議論によって施策を推進してきました。

さらに、会議のみならず、現場の意見に基づいた議論を行うために、学校訪問や意見交換会・視察等を積極的に行うなど、活発な活動を通じて教育行政の推進に努めてきました。

(1) 教育委員会の定例会・臨時会での議論

ア 開催状況 (p. 53 資料編「活動実績一覧」参照)

平成22年度の教育委員会の会議は、原則として毎月第2火曜日に「教育委員会定例会」、他に「教育委員会臨時会」を開催し、合計で25回開催しました。

定例会…12回 臨時会…13回 (平均審議時間94分)

また、議案等に関わる事項の理解を深め、より多面的な角度から議論を行うために、会議終了後に連絡会や勉強会を実施しています。さらに、毎月第3火曜日に「教育委員意見交換会」を実施し、中高一貫教育や学習状況調査のあり方など、委員自らの課題意識に基づいた案件について、積極的に意見交換をする機会を設けました。

会議は原則公開しており、傍聴者数は延べ344人となっております。

また、都道府県・指定都市平均の年間延べ傍聴者数60.7人^{*}を上回っています。

会議録については、市民情報センターや教育委員会ホームページで公開しています。

^{*}文部科学省資料(21年度)



会議の開催状況

	平成22年度	平成21年度
会議回数	25回	30回
傍聴者数(延べ)	344人	363人
審議時間(平均)	94分	113分

イ 審議状況 (p. 45 資料編「審議案件等一覧」参照)

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条及び「教育長に委任する事務等に関する規則」第 2 条の規定に基づき、合計で 94 件について審議しました。審議案件のほかに、臨時代理報告、請願等審査、報告事項及び協議事項についても取り扱いました。

審議案件等の件数推移

分類	平成 22 年度 (件)	平成 21 年度 (件)	増▲減 (件)
審議案件	94	81	13
臨時代理報告	5	4	1
請願等審査	37	482	▲445
報告事項	23	70	▲47
協議事項	5	9	▲4

請願等審査の件数の減は、教科書採択関係の請願書等の減による

(2) 定例会・臨時会以外の活動状況 (p. 53 資料編「活動実績一覧」参照)

教育委員は、教育委員会の会議への出席以外に、市会への出席、学校訪問、各種行事等について、合計で 155 回参加しました。(21 年度は合計で 158 回) 中でも学校等への視察・訪問については合計で 79 回実施しました。市立学校の視察のみならず、中高一貫教育の先進事例を調査するために、他都市の学校を訪問し、優れた教育実践や学校経営手法等の把握に努めるなど、現場の実情に基づき議論を進めてきました。

ア 市会関係・・・34 回

本会議、常任委員会等への出席

イ 教育委員意見交換会・・・4 回

原則毎月第 3 火曜日に開催

ウ 指定都市協議会・関係機関等との意見交換会等・・・2 回

指定都市教育委員・教育長協議会 (1 月)

神奈川県市町村教育委員会連合会研修会 (11 月)

エ 学校等訪問・・・79 回

西金沢小中学校開校式、霧が丘小中学校開校式、

早渕中学校開校式、瀬谷さくら小学校開校式

スクールミーティングへの出席：10回

教育委員による学校訪問等：63回

さいたま市立浦和中学校、さいたま市立浦和高等学校視察（11月）

オ 各種行事・大会・・・16回

新採用教員辞令交付式、全校種校長会議、

よこはま教師塾入塾式・卒塾式、

「成人の日」を祝うつどい、学校保健大会、小学校児童音楽会、

小学校マーチングバンド発表会 他

カ その他の行事・・・20回

学校教育事務所意見交換、横浜教育実践フォーラム、

よこはま学校経営塾、教育課程研究委員会研究協議会 他

3 審議の内容

点検・評価の対象事業である地教行法第 23 条（p. 3 参照）に規定される教育委員会の権限に属する事務については、教育委員会の会議における審議・報告・協議により方針決定を行い、適切に管理・執行してきたところです。

具体的には、教育委員会の会議において、地教行法第 26 条第 2 項の規定を踏まえ、教育委員会での審議が必要な案件について 99 件※（平成 21 年度 85 件）審議し、その他、教育長に委任されている案件等についても 28 件（平成 21 年度 79 件）報告・協議を実施しました。審議事項はもとより、報告・協議事項についても積極的に議論を行いました。

※ 継続審議となった案件もあるため、実際の審議回数はこれ以上となっています。

※ 教育委員会の権限に属するが、会議を開催する暇（いとま）がなかったため、教育長が臨時に代理し、後日委員会に報告した案件 5 件を含みます。

教育委員会における審議案件、報告・協議の件数

法律に定める事項 (要約・抜粋)	審議案件 (件)		報告・協議 (件)	
	平成 22 年度	21 年度	平成 22 年度	21 年度
教育機関の設置、管理・廃止	10	2	1	2
教育財産の管理	1	1	0	0
職員の任免その他人事	30	33	2	9
生徒・児童の就学等	2	1	0	0
学校の組織編制・教育課程等	5	7	10	33
教科書その他の教材の取扱い	4	5	0	2
校舎その他の施設・設備等の整備	0	2	0	1
職員及び児童生徒の保健・安全等	1	1	0	9
教育機関の環境衛生	0	0	0	0
学校給食	0	0	0	2
社会教育等	1	2	4	7
文化財の保護	1	1	0	0
教育に係る調査・統計等	0	0	0	1
その他教育に関する事務	44	30	11	13
合計件数	99	85	28	79

※ 審議案件には教育長が臨時代理した件数を含む

※ 報告・協議の件数の減は、新型インフルエンザ、横浜開港 150 周年関連報告等の減による

4 重点的に議論したテーマ

◇ 「横浜市教育振興基本計画」（平成22年度～26年度）の策定

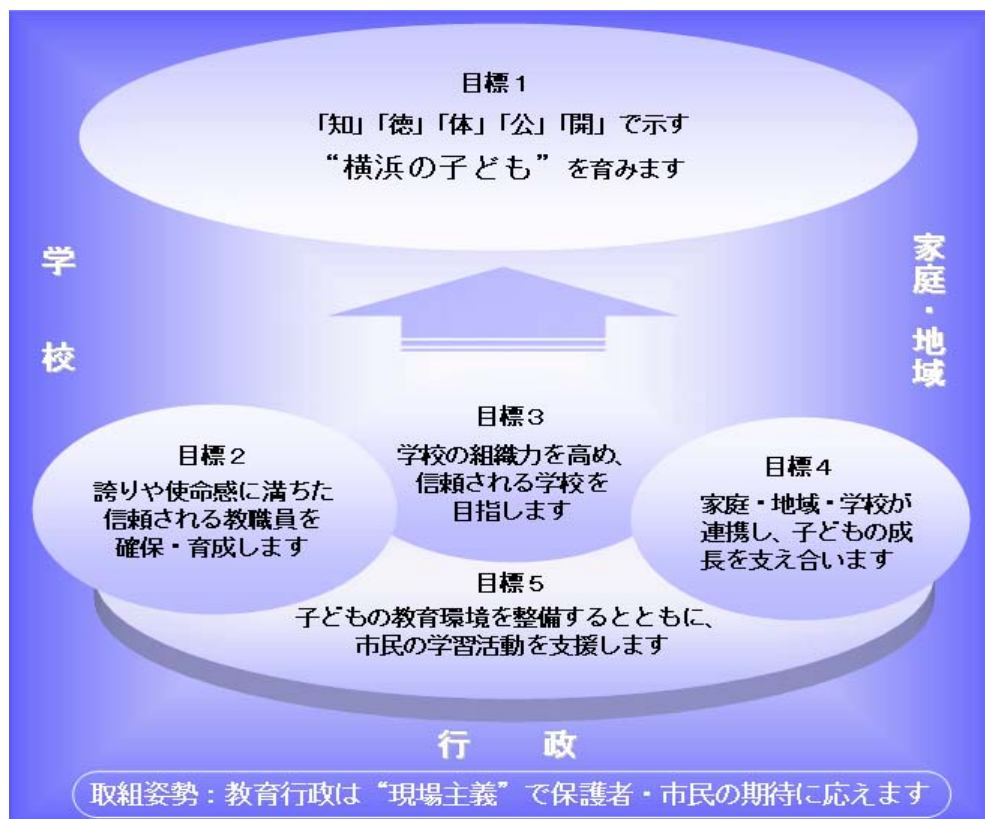
本市教育委員会においては、平成18年12月の教育基本法の改正に先立って、平成18年10月におおむね10年を展望し、横浜の教育の目指すべき姿を描いた「横浜教育ビジョン」を策定しました。この中で、横浜が目指す「人づくり」の観点から、“横浜の子ども”を育む上で大切にすべき基本「知・徳・体・公・開」や5つの目標などを示しました。

また、平成19年1月には「横浜教育ビジョン」の実現に向けて、前期5か年である平成18年度から平成22年度までに取り組むべき施策を「横浜教育ビジョン推進プログラム」としてまとめ、教育施策を推進してきました。

平成23年1月には、「横浜教育ビジョン」の後期5か年である平成22年度から平成26年度までの教育の振興のための基本計画として、改正教育基本法の理念や国の「教育振興基本計画」を踏まえて、「横浜市教育振興基本計画」を策定しました。

今後は、この計画に基づき、「横浜教育ビジョン」が示す“横浜の子ども”の実現を目指し、「5つの目標」と「取組姿勢」に沿って教育施策を進めていきます。

〈横浜市教育振興基本計画〉



◇ 平成22年度の個別取組

平成22年度は、「横浜市教育振興基本計画」の策定のほか、「横浜教育ビジョン推進プログラム」の最終年度として、特に、次に掲げるテーマについて、教育委員会として重点的に議論し、施策を推進しました。

平成22年度の個々の施策の点検・評価については、第3章に「横浜教育ビジョン」の目標ごとに記載しています。

1 子どもの力を高めるための取組

(1) 横浜型小中一貫教育の推進

「横浜教育ビジョン」で示した、“横浜の子ども”の実現を目指し、義務教育9年間の連続性のある教育を実現するため、引き続き、横浜型小中一貫教育の推進に取り組みました。

平成22年度までに、「小中一貫教育推進ブロック」141ブロックを設置し（平成23年4月 142ブロック）、全小中学校で小中一貫カリキュラムを導入し、小中学校間の連携・協働及び接続の円滑化を図りました。29のブロックに非常勤講師を配置するとともに、「小中一貫教育推進フォーラム」を含めて4回の推進協議会を実施し、29ブロックの情報交換のみならず、各ブロックの取組や成果、課題を全市立学校に発信しました。また平成22年4月には、「小中一貫教育推進ブロック」のうち、2校の小中一貫校（西金沢小中学校・霧が丘小中学校）が開校しました。

(2) 「知」・「徳」・「体」・「公」・「開」の取組

学ぶ意欲や確かな学力を向上させるため、平成21年度に策定した「横浜市子ども学力向上プログラム」に基づく取組を進めたほか、健やかな身体を育成するため、平成23年3月に「体力向上プログラム」を策定しました。

また、「中学生のための礼儀作法読本」の作成や、横浜らしい教育を進めるための「横浜の時間」（「総合的な学習の時間」を核とし、体験活動を重視した横浜独自のカリキュラム）を推進したほか、小学校1年生から英語活動を行う「小中一貫英語教育」を全校で本格的に始めました。

平成22年度においても、「幅広い知識と教養」、「豊かな情操と道徳心」、「健やかな身体」という3つの基本（知・徳・体）と「公共心と社会参画意識」、「国際社会に寄与する開かれた心」という二つの横浜らしさ（公・開）の取組を推進しました。

(3) 特別なニーズに対応した教育の推進

平成 22 年度においては、前年度末に作成した「個別の教育支援計画・個別の指導計画作成の手引き」に基づき、特別支援学校や個別支援学級のほか、小中学校の一般学級においても、特別な支援を必要とする全ての児童生徒を対象に、「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の作成を進め、全教職員の共通理解の下、一人ひとりに応じた指導の充実を図りました。

また、「横浜市特別支援教育推進会議」において、「自閉症教育を推進するための具体的提言」を取りまとめ、今後の自閉症教育の推進における総括目標・取組目標を示しました。

(4) 新たな高等学校教育の推進

本市教育委員会では、魅力ある市立高等学校の実現を目指して、横浜商業高等学校の国際学科設置や横浜サイエンスフロンティア高等学校の開校、第三者評価を活用した学校評価など、様々な高校改革を進めてきました。

さらには、「横浜市立中高一貫教育校の設置に関する基本方針」（平成 21 年度策定）に基づき、平成 22 年度には「横浜市立中高一貫教育校基本計画」を策定しました。そして、平成 24 年度の南高等学校附属中学校の開校に向け、学校説明会を延べ 22 回開催、約 6,000 人の参加がありました。参加した保護者や児童のアンケートからは、9 割以上の方から学校に魅力を感じているとの感想もいただきました。

また、平成 23 年 1 月に策定した「横浜市教育振興基本計画」の市立高校における特色づくりを実施する計画として、「横浜市立高等学校 教育振興プログラム」を平成 23 年 3 月にまとめました（実施計画期間：平成 22 年度～26 年度）。本プログラムに基づき、市立高校各校のさらなる特色づくりと教育内容の一層の充実に取り組みます。



【南高等学校附属中学校学校説明会】

2 学校・教職員の力を高めるための取組

(1) 優れた人材の確保と信頼される教職員の育成

団塊の世代の大量退職を背景に、ここ数年来、教員の大量採用が続いており、本市でも優れた人材の確保が大きな課題となっています。

平成22年度は、教員採用試験制度において、特別選考の見直しや地方会場における選考試験の実施など、選考方法の改善を検討しました。

一方で、大学説明会の際の先輩教員からのビデオレターなど、教員養成段階から大学と連携した取組を行うとともに、採用後は、先輩教員が助言者となるメンターチームや授業改善支援センター（ハマ・アップ）における支援など、教職生活の基盤づくりに向けたサポート体制を充実しました。

また、経験の浅い教員の育成については、8月に初任者宿泊研修を行い、集団行動に関する研修や、コミュニケーション力向上研修、初任者同士が互いに課題解決について話し合う研修等、実践的指導力の向上を図りました。



【初任者宿泊研修】

(2) 学校組織力の強化

平成22年度には、学校を経営する管理職としての使命感と責任感を自覚し、自主的にマネジメント能力を開発できる管理職を育成するため、「横浜市立学校管理職人材育成指針」を策定しました。この指針を基に管理職研修の見直しを進め、管理職選考の改善や著名な講師を招いての校長研修「この人に聴きたい」の実施、副校長の学校マネジメント能力の向上を図るため「よこはま学校経営塾」を開催しました。

このほか、いじめや児童虐待など子どもを取り巻く諸課題への対応として「児童支援専任教諭」を小学校70校に配置し、小学校の児童指導体制の充実を図りました。

3 学校を開くための取組

学校運営協議会の設置促進及び「地域コーディネーター」の養成

保護者や地域住民と学校が力を合わせ、より開かれた、信頼される学校づくりを実現するために共同で学校づくりを進める「学校運営協議会」を平成17年度から順次設置しています。平成21年度は36校であったものを、平成22年度末には、**55校に拡充**しました。

また、学校や地域の状況に応じて、地域住民などが主体的な担い手として学校とのパイプ役を担う「地域コーディネーター」（平成23年度から「学校・地域コーディネーター」に名称変更）を平成22年度は**55人養成**しました。

今後も引き続き養成講座を実施し、養成後の活動支援を行います。



【地域コーディネーターの取組】

4 家庭・地域の教育力を高めるための取組

家庭の教育力向上のための取組

家庭の教育力は子どもの基本的な生活習慣や生活能力、健全な心身の育成、他人に対する思いやりや善悪の判断などを身につけるうえでカギを握っています。昨今、家庭の教育力の向上が求められる中、11月には横浜市社会教育委員会会議から、家庭教育力の向上に関して、提言が出されました。また、具体的な家庭教育や家庭学習の参考となる「**はまっ子家庭教育応援BOOK**」を平成23年1月に小中学校新入生の保護者に配布しました。

保護者が自らの家庭教育を改めて見つめなおし、家庭教育の意義と役割を再認識できるよう、引き続き、情報提供等を行います。

5 教育行政は現場主義に徹するための取組

学校教育事務所による学校支援の推進

【学校教育事務所の取組】

全国最多の 500 校近くの小・中学校に対して適確・迅速・きめ細かな学校支援を行うことを目的として、市内 4 方面に学校教育事務所を開設しました。

「教育活動支援」として、開設 1 年目の 22 年度には、指導主事による学校訪問は 7,323 回（1 校あたり約 15 回）を数えました。また、学校だけでは解決が困難ないじめ・暴力などの児童・生徒指導上の課題、理不尽な要求などを繰り返す保護者や市民と学校との課題解決に向けて、指導主事のほかに学校支援員や心理・法律の専門家などで編成される学校課題解決支援チームによる対応を 846 回行いました。

教職員の「人材育成」では、授業改善支援センター（ハマ・アップ）で開催する「授業づくり講座」や指導主事、授業改善支援員が個別に教員からの相談に対応する「授業づくり相談」などにより、ハマ・アップの延べ利用者は計 15,269 人に達しました。

また、「学校事務支援」では、学校への訪問支援や研修を実施したほか、学校運営に必要な「地域連携推進」を図るため、「横浜教育支援隊」事業の立ち上げ、防犯・見守り活動としての「よこはま学援隊」活動に対する支援などを行っています。

【各学校教育事務所の特色ある取組】

東部学校教育事務所

教育委員会事務局所管課と学校教育事務所との調整にあたりました。

外国人児童生徒の日本語指導、生活指導、夜間学級などの課題に対する支援として、学校の組織的な対応を踏まえ、関係機関との連携を進めました。

西部学校教育事務所

指導主事だけでなく、所長・室長による学校訪問を積極的に行い、顔の見える関係づくりに努めました。また、学校の好事例の収集・発信やホームページ更新の支援などに取り組み、学校と事務所の関係づくりを進めました。

南部学校教育事務所

4 方面の学校教育事務所で最も多い 143 校を所管していますが、学校訪問や学校経営推進会議などを数多く重ね、事件・事故など学校とともに対応する中で、学校と事務所の相互理解を深めました。

北部学校教育事務所

学校に近いところで学校の特色ある取組や先進的事例を把握し、それらをモデルケースとして発信しました。また、学校と地域の連携を進めるため、地域コーディネーターのネットワークづくりの支援を行いました。

【今後の学校教育事務所運営に向けて】

今後は、学校訪問を行う中で指導主事による支援の質を上げていくことが求められてきます。また、各学校の授業の充実を図るため、教員の授業力向上の支援を進めます。その他にも学校教育事務所では「人材育成」「地域連携推進」「学校事務支援」の機能を担っており、これらのより一層の充実を図ります。

【学校教育事務所所管学校数】

平成23年4月1日現在

	東部	西部	南部	北部	計
行政区	鶴見 神奈川 西 中 南	保土ヶ谷 旭 泉 瀬谷	港南 磯子 金沢 戸塚 栄	港北 緑 青葉 都筑	
小学校数	76校	76校	100校	93校	345校
中学校数	35校	34校	43校	36校	148校
計	111校	110校	143校	129校	493校

6 その他の重点的な取組

(1) 東日本大震災の発生に伴う市立学校の対応

平成23年3月11日(金)14時46分、東北地方太平洋沖で最大震度7の大規模地震が発生し、巨大な津波が押し寄せ、東北地方を中心に甚大な被害を被りました。また、東京電力の福島第1原子力発電所も被災し、放射能による汚染被害に対する市民の不安が増大しました。

横浜市の学校においても、大きな揺れと大規模な停電が発生し、市立学校では、児童生徒の預かりを実施し、学校に留め置かれた児童生徒数は、3月11日22時時点で、137校、1,239人、翌12日7時時点で33校、468人に上りました。

また、学校施設の被害としては、建物の躯体に影響を及ぼすような甚大な被害はありませんでしたが、外壁などのひびや各種配管の損傷などの被害が256校に生じました。

今回の震災の課題として、児童生徒の預かり基準の明確化、津波への対応、放射能の市民不安への対応などがあり、「横浜市学校防災計画」の見直しや放射能の検査公表などが必要となりました。

(2) 子どもの教育環境の整備

横浜市立学校では、全国に先駆け、大規模地震に対応した耐震化を推進してきました。平成22年度は、耐震補強工事を、16校実施しました。

また、これまで、騒音対策が必要な学校や保健室、音楽室などに空調設備の設置を進めてきましたが、昨今の猛暑を踏まえて、全市立学校の普通教室に空調設備を順次設置することとしました。平成22年度は設置方針を定めるとともに、補正予算により小・中・高・特別支援学校合わせて58校に空調設備設置費を計上しました。(完成は平成23年度)

(3) 小中学校の通学区域や学校規模に関する基本方針の見直しの検討

市立小・中学校の通学区域や学校規模の適正化については、平成15年度に策定された「横浜市立小・中学校の規模及び配置の適正化並びに通学区域制度の見直しに関する基本方針」に基づき取組を進めてきたところですが、小規模校を解消することが困難な地域が多くなるなどの新たな課題も生じています。

このため、通学区域制度に関する内容としては、より一層の通学区域制度の弾力化を推進していくこと、また学校規模に関しては、小規模校を解消するための方策としての学校統合について、その検討対象を拡大するなどの内容を盛り込んだ新たな基本方針を平成22年12月に策定しました。

5 点検・評価を踏まえた今後の方向性

本章では、教育委員会の審議や活動に関する点検・評価について記載しましたが、第2章では、教育施策に関する点検・評価の詳細を記載しています。

また、第3章では玉川大学教職大学院の小松郁夫教授と横浜国立大学教育人間科学部の高橋勝教授から、本市教育委員会の取組について意見をいただきました。

これらの点検・評価結果や有識者からの意見を真摯に受け止め、市民の皆さんへの説明責任を果たすとともに、今後の教育行政の推進に適切に反映していきます。

今後は、平成23年1月に策定した「横浜市教育振興基本計画」で定める5つの目標・取組姿勢に沿って施策を推進し、教育の質の向上に取り組み、「横浜教育ビジョン」の実現を目指します。

平成23年度の課題としては、引き続き、横浜市立南高等学校附属中学校の設置に向けた取組や横浜型小中一貫教育・新学習指導要領の本格実施と教科書採択、さらには、東日本大震災を受け、横浜市学校防災計画の見直しや放射能対策、施設の安全面など危機管理体制の強化を図ってまいります。

また、学校訪問や方面別の学校教育事務所等との意見交換会を積極的に行い、教育委員会活動をさらに活性化し、現場の声に基づいた教育委員会の議論を重ねることで、教育委員会と学校現場が一体となった横浜市の教育を強力に推進していきます。

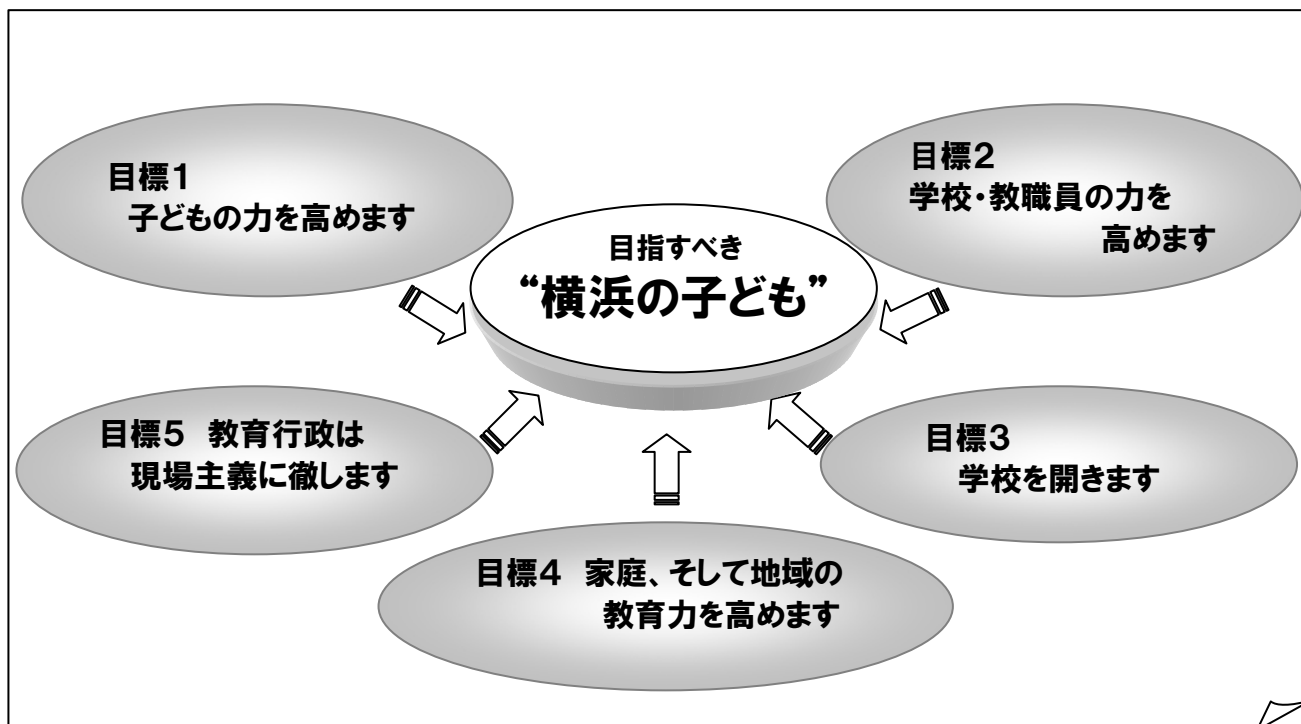
第2章 施策の点検・評価

本市教育委員会においては、平成18年10月におおむね10年を展望し、横浜の教育の目指すべき姿を描いた「横浜教育ビジョン」を策定し、“横浜の子ども”を育む上で大切にすべき基本「知・徳・体・公・開」や5つの目標などを示しました。

また、平成19年1月には「横浜教育ビジョン」の前期5か年である平成18年度から平成22年度までに取り組むべき教育施策を「横浜教育ビジョン推進プログラム」としてまとめ、施策の重点化を図りながら教育行政を推進してきました。

本章では、「横浜教育ビジョン」に示す5つの目標ごとに施策の点検・評価を行い、平成22年度の主な取組状況、教育委員会の会議での主な意見等についてまとめました。

【「横浜教育ビジョン」における5つの目標】



「横浜教育ビジョン」の目標区分による点検・評価項目一覧表

点検・評価項目	掲載頁
【目標1】子どもの力を高めます	
「学習指導要領」の全面実施に向けた準備（小学校23年度、中学校24年度）	20
横浜型小中一貫教育の推進	20
よこはまの子どもの学力向上事業	21
『横浜の時間』（総合的な時間を核とした体験重視の教育活動）の実践推進	21
子どもの発達段階に応じた望ましい職業観や勤労観の育成	21
学校における食育の推進	21
国語力向上の取組	21
国民読書年を踏まえた取組	22
子どもの読書活動の推進	22
小中学校一貫英語教育の推進	22
小学生のコミュニケーション能力と国際性の涵養	22
I C Tを活用した教員の指導力の向上	23
子どもの学習状況や体力の実態把握	23
子どもの体力向上推進事業	23
豊かな情操と徳性を育むための取組	24
「中学生のための礼儀・作法読本」作成	24
人権教育推進のための実践指導事例集	24
いじめや暴力行為、不登校などへの対応	24
児童生徒によるトイレ清掃	25
新治特別支援学校の移転整備	25
特別な教育的支援が必要な児童生徒への効果的な支援の推進	25
第三者評価の推進	25
中高一貫教育校設置に向けた事業の推進	25
【目標2】学校・教職員の力を高めます	
方面別の学校教育事務所による学校支援の推進	26
円滑な学級運営やきめ細かな学習指導のためのスクールサポート事業の充実	26
指導力等を向上するための教職員研修の推進	27
教職員のメンタルヘルス対策	27
子どもを取り巻く諸課題への対応	27
中期学校経営方針に基づく学校評価	27
【目標3】学校を開きます	
保護者や地域住民の参画による学校運営の推進	28
地域人材や教員OBの活用	28
学校施設と地域の教育力の活用	28
学校と地域・保護者の連携の場の確保	29
地域による自主的、自立的な学校開放運営の推進	29
【目標4】家庭、そして地域の教育力を高めます	
親の学び・家庭教育支援事業	30
【目標5】教育行政は現場主義に徹します	
方面別の学校教育事務所による学校支援の推進（再掲）	30
その他	
学校の耐震化の推進	31
過大規模化や教室不足への対応	31
老朽化対策と併せた施設の長寿命化の推進	31
市立小・中学校の規模及び配置の適正化並びに通学区制度の見直し	31
新型インフルエンザ、麻しん、感染性胃腸炎等への対応	32
就学奨励費の拡充	32
図書館サービスの充実と改善	32
文化財の保全	32
職員の人材育成の充実	33
職員公募型改革推進プロジェクトによる情報共有・業務改善	33
ワークライフバランスの推進と女性ポテンシャルの発揮	33
児童生徒が参加する取組	33
環境に配慮したオフィス活動の推進	33
環境関連法令の遵守の徹底	34
環境教育の推進	34

1 「横浜教育ビジョン」の目標ごとの主な施策の点検・評価

目標1 子どもの力を高めます

方針	自ら考え判断し行動できる総合的な力を育む教育を目指します。 しっかり教えしっかり引き出す指導を徹底します。
評価	<p>○横浜型小中一貫教育の推進に向け、「小中一貫校教育推進ブロック」のうち、2校の小中一貫校が開校しました。</p> <p>○市立高校改革の推進については、「中高一貫教育校」の設置に向け、学校説明会の実施や施設改修設計を実施するなど準備を進めました。</p>

点検・評価項目	「学習指導要領」の全面実施に向けた準備 (小学校23年度、中学校24年度)
22年度達成目標	「評価ガイド」・「評価の手引」の策定・公表(H23年1月)
目標の達成状況	予定どおり実施

【所管:指導主事室】

点検・評価項目	横浜型小中一貫教育の推進
22年度達成目標	全市141ブロックで小中一貫カリキュラムを導入
目標の達成状況	予定どおり実施

【所管:指導主事室】

点検・評価項目	よこはまの子どもの学力向上事業
22年度達成目標	①「学力向上アクションプラン」作成(小中学校全校) ②「はまっ子学習ドリル」の作成(H23年3月) ③「はまっ子学習検定システム」の構築(H23年3月)
目標の達成状況	①予定どおり実施 ②予定どおり実施 ③算数・数学科は予定どおり実施、国語科はH23年7月完成予定

【所管:指導企画課】

点検・評価項目	『横浜の時間』(総合的な時間を核とした体験重視の教育活動)の 実践推進
22年度達成目標	①『横浜の時間』保護者・市民向けパンフレット作成(H22年11月) ②『横浜の時間』学習ガイド作成準備(H23年3月)
目標の達成状況	①H23年2月に作成 ②予定どおり実施

【所管:指導企画課】

点検・評価項目	子どもの発達段階に応じた望ましい職業観や勤労観の育成
22年度達成目標	キャリア教育推進校 (小学校4校、中学校18校)
目標の達成状況	予定どおり実施

【所管:指導企画課】

点検・評価項目	学校における食育の推進
22年度達成目標	①家庭向け冊子の発行(3回) ②中学校、高校での食育教室の実施(30校)
目標の達成状況	①予定どおり実施 ②中学校40校、高校2校、計42校で実施

【所管:健康教育課】

点検・評価項目	国語力向上の取組
22年度達成目標	①学校図書館活性化推進校(90校) ②「はまっ子読書ノート」の小学校新1年生への配布(H22年7月)
目標の達成状況	①予定どおり実施 ②予定どおり実施

【所管:指導企画課】

点検・評価項目	国民読書年を踏まえた取組
22年度達成目標	「はまっ子読書の日」制定 (H22年11月)
目標の達成状況	予定どおり実施

【所管:指導企画課】

点検・評価項目	子どもの読書活動の推進
22年度達成目標	横浜市子ども読書活動推進計画(二次計画)の策定(H23年3月)
目標の達成状況	予定どおり実施
1年間を通じた 教育委員会の 会議での主な意見	・読書の楽しさや素晴らしさを学校で子どもたちに伝えていく必要がある。 大人になっても読書の喜びを知っていると豊かに暮らせると思う。

【所管:生涯学習文化財課】

点検・評価項目	小中学校一貫英語教育の推進
22年度達成目標	YICA(横浜国際コミュニケーション活動)の完全実施(小学校全校)
目標の達成状況	予定どおり実施

【所管:指導企画課】

点検・評価項目	小学生のコミュニケーション能力と国際性の涵養
22年度達成目標	横浜英語村の実施(4日間800人)
目標の達成状況	4日間で562人参加(H22年7月)

【所管:指導企画課】

点検・評価項目	ICTを活用した教員の指導力の向上
22年度達成目標	「授業中にICTを活用して指導できる教員」等の割合(75%)
目標の達成状況	69%(速報値)
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	・教員のスキルをどう高めていくのか、具体的な取組が示せるとよい。

【所管:指導企画課】

点検・評価項目	子どもの学習状況や体力の実態把握
22年度達成目標	①「横浜市学力・学習状況調査」の実施(11月～3月) ②「横浜市学力・学習状況調査」の実施(11月～3月)
目標の達成状況	①予定どおり実施 ②予定どおり実施

【所管:指導企画課、指導主事室】

点検・評価項目	子どもの体力向上推進事業
22年度達成目標	「体力向上プログラム(仮称)」策定(H23年3月)
目標の達成状況	予定どおり実施
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	・中学生になると運動部に入っている、いないで二極化してしまう。運動部に入っていない子どもたちも運動する機会が増えるように学校での授業と生活面と連携して家族も巻き込んでもできる工夫を考えてほしい。 ・公園の使い方の制限があることや、土曜・日曜の学校開放は大人も使っていることなど、子どもたちが自由に遊べる空間が減ってきている。総合的に改善の余地があるのか考えてほしい。

【所管:指導企画課】

点検・評価項目	豊かな情操と徳性を育むための取組
22年度達成目標	伝統文化を尊重する実践モデル校・花いっぱい実践モデル校・歌声あふれる実践モデル校(4方面小中学校各1校)
目標の達成状況	予定どおり実施

【所管:指導企画課】

点検・評価項目	「中学生のための礼儀・作法読本」作成
22年度達成目標	中学1年生に配布(H22年7月)
目標の達成状況	H22年9月に配布
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	・各学校でいかに運用・活用・継続していくかが大事。きちんと実践される体制になっていくことが必要。

【所管:指導企画課】

点検・評価項目	人権教育推進のための実践指導事例集
22年度達成目標	実践指導事例集の作成(12月)
目標の達成状況	H23年3月に配布

【所管:人権教育・児童生徒課】

点検・評価項目	いじめや暴力行為、不登校などへの対応
22年度達成目標	子どもの実態把握を踏まえた不登校対策アクションプランの見直し(H22年12月)
目標の達成状況	予定どおり実施(公表はH23年1月)
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	・各校での良い取組・ノウハウを事務局から伝えるシステムを検討してほしい。 ・対症療法として対応するだけでなく、原因の分析、究明をしてほしい。

【所管:人権教育・児童生徒課】

点検・評価項目	児童生徒によるトイレ清掃
22年度達成目標	小中学校全校でトイレ清掃を実施
目標の達成状況	490校で実施

【所管:人権教育・児童生徒課】

点検・評価項目	新治特別支援学校の移転整備
22年度達成目標	改修実施設計(H23年3月)
目標の達成状況	予定どおり実施

【所管:特別支援教育課】

点検・評価項目	特別な教育的支援が必要な児童生徒への効果的な支援の推進
22年度達成目標	研究開発の中間まとめ(支援内容等)の公表(H23年3月)
目標の達成状況	予定どおり実施

【所管:特別支援教育課】

点検・評価項目	第三者評価の推進
22年度達成目標	第三者評価実施(市立高校全校)
目標の達成状況	予定どおり実施

【所管:高校教育課】

点検・評価項目	中高一貫教育校設置に向けた事業の推進
22年度達成目標	設置に向けた準備(学校説明会、試作問題公表、施設改修設計等)の実施(通年)
目標の達成状況	予定どおり実施(学校説明会(申込数約11,600人、延べ22回実施)、適性検査出題例公表、施設改修設計実施)
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	・中学校1年生から高校3年生の6年間一貫した人材育成に取り組んでほしい。

【所管:高校教育課】

目標2 学校・教職員の力を高めます

方針	誇りや使命感に満ちた信頼される教職員を確保・育成します。マネジメント能力の向上により学校の”チーム力”を高めます。
評価	<p>○教職員の確保・育成については、引き続き優秀な教員の確保と育成に取り組むことが必要です。人材育成フォーラムの実施や「教師力向上の鍵」の発行を行いました。</p> <p>○マネジメント能力の向上については、市内4方面に学校教育事務所を開設し、指導主事が学校を訪問して様々な支援を行いました。また、専門家を加えた学校課題解決支援チームを学校へ派遣し、学校の抱える様々な課題の未然防止や対応への支援を行いました。</p>

点検・評価項目	方面別の学校教育事務所による学校支援の推進
22年度達成目標	①指導主事の訪問による学校支援(通年) ②学校課題解決支援チームによる学校が抱える課題への対応(通年) ③授業改善支援センター(ハマ・アップ)による教員の授業力向上への支援(通年)
目標の達成状況	①予定どおり実施(訪問回数7,323回(1校あたり平均約15回)) ②予定どおり実施(派遣回数 846回) ③予定どおり実施(ハマ・アップ利用者数 延べ15,269人(対前年比15%増))
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	・学校教育事務所の支援について校長は評価しているという印象。学校では様々なことが起こるが、指導主事が教育のプロとして適切な支援をしてもらえると非常に助かる。 ・学校教育事務所は、これからは正念場。引き続き学校の支援に力を入れてほしい。

【所管:各学校教育事務所、指導主事室、人権教育・児童生徒課】

点検・評価項目	円滑な学級運営やきめ細かな学習指導のためのスクールサポート事業の充実
22年度達成目標	①非常勤講師の派遣 (小学校:100人・中学校:50人) ②アシスタントティーチャーの派遣(200人)
目標の達成状況	①小学校:136人、中学校:56人を派遣 ②257人を派遣

【所管:教職員人事課】

点検・評価項目	指導力等を向上するための教職員研修の推進
22年度達成目標	①メンターチームによる効果的なOJTの実施（通年） ②初任者宿泊研修の実施（8月）
目標の達成状況	①予定どおり実施（人材育成フォーラムの実施（H22年9月）） 「教師力向上の鍵（メンターチームで人材育成）」の発刊（H23年3月） ②予定どおり実施（参加者数736人）
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	・教職員の育成においては、管理職のマネジメント力を向上させていくことが重要となる。

【所管：教職員育成課】

点検・評価項目	教職員のメンタルヘルス対策
22年度達成目標	①出張カウンセリングの試行実施（40校） ②復職者支援のための非常勤講師配置（通年）
目標の達成状況	①予定どおり実施 ②予定どおり実施（24人配置）

【所管：教職員厚生課】

点検・評価項目	子どもを取り巻く諸課題への対応
22年度達成目標	「児童支援専任教諭」の配置（小学校70校）
目標の達成状況	予定どおり実施
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	・子どもを取り巻く諸課題に対しては、適切な初期対応が不可欠。必要に応じて、関係機関との連携を迅速に行うべき。

【所管：人権教育・児童生徒課】

点検・評価項目	中期学校経営方針に基づく学校評価
22年度達成目標	学校評価の実施と結果の公表（小学校・中学校・特別支援学校全校）
目標の達成状況	予定どおり実施
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	・各学校が学校評価の実施を前向きに捉え、学校評価によって学校をより良く変えていけるよう教育委員会としてもサポートすべき。

【所管：指導企画課】

目標3 学校を開きます

方針	学校を開き自律・分権・地域参画型の多様な学校を目指します
評価	<p>○学校運営協議会の設置については、引き続き、情報提供を行い、設置希望校の支援を進めました。</p> <p>○地域交流室の活用、地域コーディネーターの養成等を通じて、引き続き地域に開かれた学校づくりを進めました。</p>

点検・評価項目	保護者や地域住民の参画による学校運営の推進
22年度達成目標	学校運営協議会設置校の拡大(36校→60校)
目標の達成状況	55校設置(H23年4月1日現在)
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	・学校運営協議会の成果についても今後、検証していく必要がある。

【所管:指導企画課】

点検・評価項目	地域人材や教員OBの活用
22年度達成目標	①地域コーディネーターの養成(30人) ②教育支援隊への登録者(500人)
目標の達成状況	①養成 55人 ②登録者 237人

【所管:生涯学習文化財課、各学校教育事務所】

点検・評価項目	学校施設と地域の教育力の活用
22年度達成目標	①学校施設を活用した児童生徒への学習支援等の推進(4本部) ②学校支援地域本部設置数の拡大(4本部→7本部)
目標の達成状況	①8本部で実施 ②予定どおり実施

【所管:生涯学習文化財課】

点検・評価項目	学校と地域・保護者の連携の場の確保
22年度達成目標	地域交流室の設置(25校)
目標の達成状況	予定どおり実施

【所管:生涯学習文化財課】

点検・評価項目	地域による自主的、自立的な学校開放運営の推進
22年度達成目標	学校文化・スポーツクラブの設立による予約管理システムの運用(全区導入)
目標の達成状況	予定どおり実施

【所管:生涯学習文化財課】

目標4 家庭、そして地域の教育力を高めます

方針	家庭・地域・学校が連携し、子どもの成長を支えます。
評価	○家庭教育に対する支援として、親の学びや家庭教育に関する家庭教育学級の実施を支援してきました。

点検・評価項目	親の学び・家庭教育支援事業
22年度達成目標	①親の学びや家庭教育に関する学習会等の開催支援(通年) ②「はまっ子家庭学習応援BOOK」の配布(H23年3月)
目標の達成状況	①予定どおり実施 ②H23年1月に配布
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	・少子化や核家族化で家族の包括的な力が低下している中で、周りからの支援も一緒に考えていく時代になってきている。家族と学校と地域でともに支えていくという視点で取り組んでほしい。

【所管:生涯学習文化財課】

目標5 教育行政は現場主義に徹します

方針	教育行政は”現場主義”で保護者・地域の期待に応えます。
評価	○平成22年4月に事務局を再編し、東部、西部、南部、北部の4方面に学校教育事務所を開設し、学校により近い所で、学校の課題に対して適確・迅速・きめ細かな学校支援を行う体制が整いました。

点検・評価項目	方面別の学校教育事務所による学校支援の推進(再掲)
22年度達成目標	①指導主事の訪問による学校支援(通年) ②学校課題解決支援チームによる学校が抱える課題への対応(通年) ③授業改善支援センター(ハマ・アップ)による教員の授業力向上への支援(通年)
目標の達成状況	①予定どおり実施(訪問回数7,323回(1校あたり平均約15回)) ②予定どおり実施(派遣回数 846回) ③予定どおり実施(ハマ・アップ利用者数 延べ15,269人(対前年比15%増))
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	・学校教育事務所の支援について校長は評価しているという印象。学校では様々なことが起こるが、指導主事が教育のプロとして適切な支援をしてもらえると非常に助かる。 ・学校教育事務所は、これからは正念場。引き続き学校の支援に力を入れてほしい。

【所管:各学校教育事務所、指導主事室、人権教育・児童生徒課】

その他の重点施策等

点検・評価項目	学校の耐震化の推進
22年度達成目標	耐震補強工事(18校)
目標の達成状況	16校で実施

【所管:教育施設課】

点検・評価項目	過大規模化や教室不足への対応
22年度達成目標	新築(1校)、増築(2校)など
目標の達成状況	増築のうち1校は、H23年4月完了

【所管:教育施設課】

点検・評価項目	老朽化対策と併せた施設の長寿命化の推進
22年度達成目標	「学校施設の整備及び保全に関する基本的な考え方」策定(H22年12月)
目標の達成状況	策定に向けて関係局と調整中
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	・施設整備に関して、耐震化など色々に対応しなければならないものがある中で、少し将来的な展望が見えてくると保護者にとっての安心につながる。

【所管:教育施設課】

点検・評価項目	市立小・中学校の規模及び配置の適正化並びに通学区域制度の見直し
22年度達成目標	新たな基本方針の策定(H22年12月)
目標の達成状況	予定どおり実施(H23年4月から運用開始)
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	・小中併設という形で、建物も一緒にするなど小規模化を解消しながら適正化を進めてほしい。

【所管:学校計画課】

点検・評価項目	新型インフルエンザ、麻しん、感染性胃腸炎等への対応
22年度達成目標	①危機管理体制の強化(通年) ②学校へのマスク等の配布
目標の達成状況	①予定どおり実施 ②予定どおり実施
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	・感染症などの防げる危機は、事務局から毎年繰り返し情報発信してほしい。

【所管:健康教育課】

点検・評価項目	就学奨励費の拡充
22年度達成目標	就学奨励費における対象項目拡大(通年)
目標の達成状況	予定どおり実施

【所管:学事支援第一課】

点検・評価項目	図書館サービスの充実と改善
22年度達成目標	①横浜市立図書館アクションプラン及び司書の人材育成計画の策定(H22年12月) ②山内図書館の第三者評価の実施(H23年3月)
目標の達成状況	①横浜市立図書館アクションプランの策定(H23年1月)、司書人材育成計画の策定(H22年9月) ②予定どおり実施
1年間を通じた教育委員会の会議での主な意見	・電子書籍の動きにも注目していく必要がある。 ・蔵書の充実についても検討してほしい。

【所管:企画運営課】

点検・評価項目	文化財の保全
22年度達成目標	旧川合玉堂別邸の再整備(通年)
目標の達成状況	予定どおり実施

【所管:生涯学習文化財課】

点検・評価項目	職員の人材育成の充実
22年度達成目標	新採用職員や転入者を対象とした研修や1日学校体験の実施
目標の達成状況	予定どおり実施

【所管:職員課】

点検・評価項目	職員公募型改革推進プロジェクトによる情報共有・業務改善
22年度達成目標	①オフサイトミーティングの実施(年10回) ②職員の視点からの業務改善の検討・提案(年3回報告)
目標の達成状況	①グループごとのミーティング(27回)、全体ミーティング(8回) ②予定どおり実施

【所管:総務課】

点検・評価項目	ワークライフバランスの推進と女性ポテンシャルの発揮
22年度達成目標	①超過勤務縮減に向けた課別定時退庁日の徹底 ②女性対象のキャリアセミナー開催(2回)
目標の達成状況	①予定どおり実施 ②開催1回

【所管:職員課】

点検・評価項目	児童生徒が参加する取組
22年度達成目標	①APEC参加国・地域の方との交流学习と発表(7月～10月) ②市立高校による英語での学生会議の開催(12月)
目標の達成状況	①予定どおり実施 ②予定どおり実施

【所管:指導企画課、高校教育課】

点検・評価項目	環境に配慮したオフィス活動の推進
22年度達成目標	①消灯、PC電源OFF、紙の適正利用の取組キャンペーン実施(通年) ②光熱水等のエネルギー使用状況を職員間で共有(年4回広報)
目標の達成状況	①予定どおり実施 ②四半期ごとの光熱水等の取りまとめの方法が変更になったため広報紙の発行に代えて、省エネ法関連の研修会を1回開催

【所管:総務課】

点検・評価項目	環境関連法令の遵守の徹底
22年度達成目標	環境関連法令の遵守徹底のための学校向け研修の実施(年1回)
目標の達成状況	研修資料をH23年4月に配布

【所管:総務課】

点検・評価項目	環境教育の推進
22年度達成目標	「環境教育指導資料」の作成と全小中学校への配布(H23年3月)
目標の達成状況	予定どおり実施

【所管:指導企画課】

第3章 学識経験者による意見

1 趣旨

本章では、地教行法第27条第2項の規定に基づき、教育に関し学識を有する者の知見の活用を図るため、本市教育行政に造詣の深い2名の学識経験者から意見をいただきました。

- 小松 郁夫（こまつ いくお）氏 玉川大学教職大学院教授
- 高橋 勝（たかはし まさる）氏 横浜国立大学教育人間科学部教授

2 学識経験者と教育委員との意見交換

学識経験者のお二人から意見を執筆していただく前に、教育委員との意見交換を行い、本市教育委員会の主な取組や課題について、様々な観点から議論しました。

【平成22年度横浜市教育委員会点検・評価 意見交換会】

○日時：平成23年8月19日（金）10時00分～12時00分

○出席者：小松郁夫教授、高橋勝教授、
今田委員長、小濱委員、野木委員、中里委員、奥山委員
山田教育長、柳下教育次長、内田担当理事（総務部長）



（小松 郁夫 教授）



（高橋 勝 教授）

(意見交換会における学識経験者からの主な意見)

- 教育委員会を取り巻く議論として、これまで国が護送船団方式で進めてきたものが、それぞれの地域に合った取組をしていくことになってきている。やるからには説明責任があるので、今回のような点検・評価をして、議論をオープンにするようになってきている。
- 教育委員会では、どうしても就学期のみに視点を置きがちで、就学前や生涯学習の取組がおろそかになっている。
- 生涯学習やスポーツ、文化の中で、教育の果たす役割が薄くなってきている。子どもは地域や家庭の中で生活の基本を学んで、学校に入ってから知識を伴って成長する。それにはまず基本となる家庭の教育が大切だが、家庭の外で働く親が増えて、昔のように親が働く姿から学ぶことができない。子どもを媒体にして大人同士がつながることは、地域にとって非常に有効なことである。
- 東日本大震災でも、避難場所としての学校の役割があり、教育の再開が遅れた。いろいろ行政が対応できない状況の中で、学校が行政と地域の間に入った役割は大きかった。優先順位を決めなければならないが、基本的に学校は子どもたちの学習の場だと思う。
- 横浜では4方面事務所ができたことが、どのように良い影響を学校に与えているのかということが気になっている。
現場主義のコンセプトはとても良いと思う。各方面別事務所の役割も大切だが、OJTで教員を育てる、校長がリーダーシップを持って学校を経営していくことが大切である。
- 教育振興基本計画の中で、「公」の目標がとてもよいと思う。親が公共心を持つ生活をしないと子どもはそれを見て育たない。学校は中心ではなく、あくまでも生活の一部になっていることが望ましいと思う。



【学識経験者と教育委員との意見交換会】

(1) 玉川大学教職大学院 小松 郁夫 教授による意見

「平成 22 年度 横浜市教育委員会 点検・評価報告書」等の関係資料を拝見し、横浜市教育委員会の事務の管理及び執行の状況についての点検・評価について、所見を述べる。

横浜市教育委員会は、平成 18 年 10 月に策定した「横浜教育ビジョン」の実現に向けて、翌年の平成 19 年 1 月に、前期 5 か年である平成 18 年度から平成 22 年度までに取り組むべき施策を「横浜教育ビジョン推進プログラム」としてまとめ、様々な教育施策を多方面に、精力的かつきめ細やかに推進してきたと認められる。平成 22 年度は、まさに、その締めくくりの年度であった。本所見では、このような経緯を重視し、戦略的かつ継続的な施策の推進がどのようになされたのか、残された課題は何かを中心に述べることとする。

なお、後半の 5 か年である平成 22 年度から平成 26 年度までの教育の振興のための基本計画として、「横浜市教育振興基本計画」を策定しており、その内容に関しても触れていきたい。

横浜市の教育施策の基本を審議し、戦略的な教育改革の推進役を担う教育委員会は、定例会、臨時会などの会議を本年度も着実に開催し、施策の企画から実施、評価に至るまで、十分な貢献を果たしてきたものと認められる。また、教育委員会事務局や学校現場などへのリーダーシップに関しても、基本的にはその機能を発揮してきた。さらには、審議の質的改善、充実に努め、効率的かつ効果的な委員会機能の発揮に努力している様子が伺えた。そのほか、学校訪問などの様々な教育現場との交流や施策の普及活動にも力を入れており、全国一大規模な教育委員会として、困難な課題の克服に積極的に取り組んできている。現場主義で保護者や市民の期待に応えようとする姿勢は評価できる。本市の教育行政業務は非常に多岐に渡っており、かつ多様な市民ニーズが存在する。そうした複雑で多元的な政治的・社会的状況の中で、横浜市教育委員会としての所掌事務の必要不可欠な領域を着実にカバーしており、適正な業務執行が行われていたものと考えられる。

平成 22 年度に取り組んだ重点的な施策に関しては、まず、子どもの力を高めるための取組として中心に据えている「横浜型小中一貫教育の推進」の取組がある。改正された教育基本法や学校教育法にも盛り込まれたように、これからの教育改革では、義務教育 9 年間の基礎的・基本的な教育の充実が教育委員会に求められる。横浜市は義務教育 9 年間の連続性のある教育を実現するために、

平成 22 年度までに「小中一貫教育推進ブロック」141 ブロック（平成 23 年度には 142 ブロック）を設置し、全小中学校で小中一貫カリキュラムを導入し、小中学校間の連携・協働及び接続の円滑化を図ってきた。

各ブロックでの活動を拝見すると、それぞれの地域性や学校の特色に配慮しながら、様々な工夫を凝らした活動を展開するブロックが誕生しており、本年度は本格的に始動した様子が伺えた。全国的な小中一貫教育改革の動きを拝見しても、この改革課題が円滑に推進され、着実な成果を挙げるには、教育委員会からの支援も重要である。その点 29 のブロックに非常勤講師を配置し、「小中一貫教育推進フォーラム」を含めて、4 回の推進協議会を開催し、各ブロックでの実施状況の情報交換や経験交流、全市への情報発信に取り組んできたことは評価できる。

今後は、さらにその規模を拡大し、内容や方法などを工夫しながら、もう少し改革のテンポをスピードアップし、新学習指導要領の本格実施と併せて、確かな成果を生み出す努力が求められよう。

第二には、知・徳・体・公・開、という独自の施策の視点を評価したい。横浜市では、「幅広い知識と教養」、「豊かな情操と道徳心」、「健やかな身体」という全国共通な価値である、知・徳・体の基本的で普遍的な教育目標の実現のほかに、独自に「公共心と社会参画意識」、「国際社会に寄与する開かれた心」という横浜らしい「公」と「開」の 2 つの取組を推進してきている。21 世紀のグローバルで、共生社会の創造と発展に貢献できる市民の育成として、こうした視点は非常に重要な視点であり、取組であると評価でき、期待するものである。

第三には、特別支援教育の着実な推進が成果として興味を引く。特に小中学校の一般学級においても、特別な支援を必要とする全ての児童生徒を対象に、「個別支援計画」及び「個別の指導計画」の作成を進め、学校全体で組織的に取り組む体制づくりを推進している施策は評価できる。なお、特別支援教育を推進するためには、保護者との連携や協働が重要なカギとなる。

今後は学校全体での研修や取組を活発化させると同時に、児童生徒に関わる全ての皆さんと力を合わせた個別的で具体的な指導・支援活動の充実を期待する。

市立高等学校教育では、特に平成 24 年度に南高校に設置する附属中学校の準備と市民への広報活動の充実が着実に実施された。その他、市立高等学校全体の振興プログラムも策定され、各学校のさらなる特色づくりと教育内容の充実

が図られてきている。

この点は、横浜市が独自に推進している市立高等学校の第三者評価活動の充実と連携し、PDCA のマネジメントサイクルの中で、組織的かつ継続的な学校改善が図られるよう、教育委員会としてもさらに支援を強化する必要がある。

学校・教職員の力を高めるための取組では、本年度は、教員採用試験の選考方法の改善、初任者宿泊研修の実施とその方法の改善、「横浜市立学校管理職人材育成指針」の策定が重要な取組であった。特に人材育成指針の策定は、戦略的な教員研修の充実として、重要な意味を持っており、今後は、この指針の下に、一層体系的で効果的な研修プログラムの実施を期待したい。また、深刻化しつつある児童の多様な課題に取り組むために、「児童支援専任教諭」を小学校 70 校に配置した施策は、学校としての組織的取組を活性化だけでなく、より積極的に家庭や地域との連携を推進するためにも、非常に意義のある施策と評価できる。

なお、指導力向上のためには、今後も全国的な研修機会への参加、大学院制度を活用した高度な教員研修への派遣など、指導力向上の機会を多様化し、いろいろな研修を受けた教員が各学校で校内研修などを積極的に奨励することなども検討すべきではないかと考える。

学校を開くための取組では、保護者や地域住民と学校が協働するシステムの開発と奨励が重要である。全国各地で広がってきた「学校運営協議会」を設置する学校を本市でも着実に増加させることが期待されるが、平成 22 年度末には 55 校まで拡充されてきており、着実な施策の浸透が認められた。

今後は、引き続き量的な拡大を奨励すると同時に、すでにある学校運営協議会の充実と活性化が望まれる。そのためには、先進事例を積極的に学び、行政としても可能な限りの支援を行うことが期待される。現状では、学校側にまだまだ負担感などもあり、先進地域と比較すると、依然として地域に開かれた、保護者や地域住民から信頼される学校づくりがやや上滑りの観も否めない。

なお、家庭・地域の教育力を高める取組として平成 23 年 1 月に作成・配布された「はまっ子家庭教育応援 BOOK」は、具体的な家庭教育や家庭学習の参考となるものと期待され、平成 23 年度以降は、その具体的な活用への支援も望まれる。

教育行政は現場主義に徹するための取組では、方面別の学校教育事務所が開

設され、指導主事による各学校への教育活動支援が充実してきていることが見て取れる。また、学校課題解決支援チームの活動は、適確・迅速・きめ細かな学校支援を専門的にも実施する活動として、各学校にとっては大変に有益で効果的な活動として認識されており、理不尽な事例そのものが減少する効果も期待できる。教職員の人材育成では、「授業改善支援センター（ハマ・アップ）」が開催する諸活動が着実に利用者も増加しており、質的向上も図られてきている。今後は、本庁と教育事務所との権限関係を整理し、地域の実情に即した自主的かつ自律的運営を奨励することが望まれる。同時に教育委員会自身は、ますます企画能力を向上させ、戦略的教育施策の創造と学校教育事務所への状況に応じた支援などを創意工夫すべきものとする。

最後に、大規模な東日本大震災を経験して、横浜市としても、災害対策、危機管理、自助・共助・公助のバランスのとれた街づくりに積極的かつ緊急に取り組むことを望む。この度の大震災は、私たちに多くの厳しい試練を与え、多くの貴重な教訓をもたらしている。市民の自治能力が高い横浜市でも、予想を超える災害や危機に直面する可能性は皆無ではない。特に次代を担う児童生徒の育成に責任を有する教育行政は、全力を挙げて危機に対応する準備を整え、自らの命や暮らしは、まず自らが守り、その上で、市民が協働して街づくりや子育てをすること、さらに困難な状況に対しては、行政を挙げて対応し、教育環境の整備、充実に努力することが求められる。

今後とも市民の優れたエネルギー、市民力を横浜の教育の充実・発展に存分に生かす施策の推進を一層強く期待する。そのためには、現場主義の一層の徹底と充実、児童生徒の視点を重視し、市民の声に真摯に耳を傾け、高い成果を実現し、市民の信頼を勝ち取ることが重要と考える。

(2) 横浜国立大学教育人間科学部 高橋 勝 教授による意見

「平成 22 年度 横浜市教育委員会 点検・評価報告書」及びその他の資料を拝見し、平成 22 年度、横浜市教育委員会の権限に関する管理及び執行の状況について点検・評価を行ったので、以下に結果を報告する。

- 1 周知のように、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正されて以来、各自治体の教育委員会では、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検、評価を行い、その結果に関する報告書を作成することを義務づけられた。その主な理由の一つは、各教育委員会が本来の教育行政の機能を十分に果たしているか否かを自己チェックし、その機能を自己更新できる組織体として運営されていることを、広く社会に説明する責務が生じたからであると考えられる。

この観点から、平成 22 年度の横浜市教育委員会の執行状況を見ると、毎月 2 回（定例会、臨時会）会議を開催して合計 25 回の回数を重ね（都道府県指定都市の平均は 28.9 回）、審議時間も平均 94 分と前年度の 113 分をやや下回るものの、毎回、審議にかなりの時間をかけていることがわかる。

また、平成 22 年度に教育委員は、月 2 回の教育委員会会議への出席に加えて、市会への出席、学校訪問、各種行事等への参加を合わせると、その数は 155 回にも上る。

また、教育委員会定例会、臨時会は公開が原則で、傍聴者数は延べ 344 人にも上り（都道府県指定都市の平均は 60.7 人）、本市の教育に寄せる市民の関心の高さがこの数字からも読み取ることができる。

開かれた議論を重ねて教育行政を執行しようとする教育委員会の姿勢が、以上の数字からも推察できる。

- 2 平成 22 年度に横浜市教育委員会が重点的に議論したテーマは、(1)「横浜市教育振興基本計画」（平成 22 年度～26 年度）の策定、及び(2)「横浜教育ビジョン推進プログラム」における個別の取組の二つに大別できる。

(1)「横浜市教育振興基本計画」に関して言えば、「横浜教育ビジョン」の後期 5 か年にあたる平成 22 年度から平成 26 年度までの教育の振興基本計画を作成したが、「知・徳・体・公・開」という、横浜らしさを強調した教育目標が掲げられている点が注目される。「公」と「開」は、子どもの知徳体の調和的発達の理念に加えて、これからの教育の重要な指標に数えられるものだからである。

(2)「個別の取組」は、1 子どもの力を高めるための取組、2 学校・教職員の力を高めるための取組、3 学校を開くための取組、4 家庭・地域の教育力を高めるための取組、5 現場主義に徹するための教育行政の取組、6 その他の重点的な取組、の6つに分けられる。

1 子どもの力を高めるための取組は、①横浜型小中一貫教育の推進、②「知・徳・体・公・開」の取組、③特別なニーズに対応した教育の推進、④新たな高等学校教育の推進である。この中で、①横浜型小中一貫教育の推進に関しては、平成22年度に、小中一貫教育推進141ブロックを設置して、全小中学校において小中一貫カリキュラムを導入し、小中学校間の連携、協働、接続の円滑化を推進したことは評価に値する。また、②「知・徳・体・公・開」の取組に関しては、横浜市の子どもたちが、学校が推進する社会参画の試みによって公共心を養い、小中一貫英語教育等を通して、国際社会に参加するコミュニケーション力を身に着ける教育が開始されたことも、時宜にかなった施策と考えられる。

2 学校・教職員の力を高めるための主な取組は、①優れた人材の確保と信頼される教職員の育成、②学校組織力の強化である。①優れた人材の確保と信頼される教職員の育成に関しては、ここ数年、どこの自治体でも団塊の世代の大量退職に伴い、優れた教員の確保が大きな課題となっているが、横浜市教育委員会では、教員採用試験制度において、特別選考の見直しや地方会場における選考試験を実施するなどして、幅広く弾力的な方法で、優秀な教員の確保に努めてきた。また初任者宿泊研修を実施するなどして、経験の浅い教員が互いに話し合い、励まし合いながら、学校の諸課題に取り組める研修を行ってきた。②学校組織力の強化に関しては、「横浜市立学校管理職人材育成指針」を策定することにより、管理職研修を見直すと同時に、「よこはま学校経営塾」を開設することで、管理職の学校マネジメント力の向上を図ってきたと考えられる。

3 「学校を開くための取組」については、平成21年度には36校であった学校運営協議会を、平成22年度には55校にまで拡充することで、学校を地域社会に開くための取組を進め、学校と地域住民との協働を一層活発化させ、リードする「地域コーディネーター」を新たに55人養成してきた。開かれた学校づくりは、横浜市教育委員会が特に力を入れてきた施策であり、この趣旨が学校現場で理解され、着実な広がりを見せていることがわかる。

4 家庭・地域の教育力を高めるための取組に関しては、「はまっ子家庭教育応援BOOK」を作成し、小中学校新入生全員の保護者に配布して、

家庭教育の重要性と、その支援の仕組みを保護者にしっかりと理解してもらえるよう努めてきた。

5 現場主義に徹する教育行政の取組に関しては、500校を超える学校を1か所の事務局が対応するという過密状況を解消するために、4つに分かれた学校教育事務所で、学校への支援と指導を推進してきた。平成22年度における指導主事の学校訪問数は、7,323回(1学校あたり平均約15回)を数えた。学校現場に密着したきめ細かな学校支援が行われていることが期待されるが、今後は、その支援の内容が、学校側の多種対応なニーズに対応したものとなっているか否かの検証も行われてしかるべきであろう。

6 その他の重点的な取組には、①東日本大震災の発生に伴う市立学校の対応、②子どもの教育環境の整備、③小中学校の通学区域や学校規模に関する基本方針の見直しの検討が挙げられる。平成23年3月11日の東日本大震災の発生時においては、学校への留め置きを実施するなどして、児童生徒の安全確保を最優先してきたことは評価に値する。しかし、学校施設の外壁のひび割れや各種配管の損傷等の被害が256校に上っており、今後は、児童生徒の預かり基準を明確化する課題とともに、震災時には、学校が避難所として地域住民を受け入れることも想定されるので、震災やリスク対応の共通理解とマニュアル等の作成が急がれるところである。

以上、諸資料を点検、確認しながら、平成22年度における横浜市教育委員会の執行の重点項目を中心に意見を述べてきた。全体として、教育委員会の機能は十全に働いており、施策の重点項目も概ね目標を達成していると判断できる。

しかし、最後に改めて指摘しておきたいのは以下の点である。教育委員の方々との意見交換の席でも述べさせていただいたが、平成22年度の施策が、学校教育にばかり目が向けられ、横浜市民の生涯学習施設、子ども・若者の社会参加や居場所づくり、多世代が出会い、交流できる都市づくり等、公民館、青少年センター、美術館、博物館等の、学校外における教育への支援がよく見えないもどかしさを感じざるをえなかった。生涯学習、多世代の交流、子ども・若者の社会参画意識の醸成等は、市長部局の都市経営、まちづくり政策とも連携して行われるべきものである。その意味でも、今後は、教育委員会の施策の中に、都市経営への積極的提言を含んだ生涯学習都市づくりや横浜にふさわしい進取の文化政策等を、もっと盛り込んでいただきたいと願うものである。

(資料編)平成22年度の教育委員会組織

教育委員会

委員長	今田 忠彦	委員長職務代理委員	小濱 逸郎
委員	野木 秀子	委員	中里 順子
委員	奥山 千鶴子	委員兼教育長	山田 巧

部名等	課名等	主な業務
	教育政策推進室	教育行政施策企画・事業の総合調整
総務部	総務課	教育委員会会議、市会、文書、危機管理、広報広聴、予算・決算
	職員課	事務局職員の人事、労務、福利厚生、争訟、条例・規則、統計
	生涯学習文化財課	生涯学習の調査・研究、社会教育、学校・地域連携、文化財の調査、保存、管理
教職員人事部	教職員人事課	教職員・学校用務員・学校給食調理員の人事・定数、人事制度の企画、教職員の採用・昇任、臨時的任用職員等人事の総合調整
	教職員育成課	教職員・学校用務員・学校給食調理員研修の企画・実施、教育センター
	教職員厚生課	教職員・学校用務員・学校給食調理員の給与・勤務条件・福利厚生等
施設部	学校計画課	学校の設置・廃止・統合の計画、通学区域、大規模住宅計画等の指導調整
	教育施設課	学校建物の整備・管理、施設備品の整備、校地の確保・管理
指導部	指導企画課	小中学校の教育活動の企画・実施、学校評価、学校体育、視聴覚センター
	指導主事室	教育課程の支援、教科書、教育研究活動の指導・助言
	高校教育課	高等学校の教育活動の企画・実施、高等学校経営の指導・助言、授業料
	特別支援教育課	特別支援教育の企画・実施、特別支援学校経営の指導・助言
	特別支援教育相談課	特別な支援を必要とする児童生徒等の教育相談、特別支援教育総合センターの運営管理
	人権教育・児童生徒課	人権教育、児童生徒指導の指導・助言、教育総合相談センター
	健康教育課	児童生徒の保健・安全、学校の衛生管理、学校給食、食育
東部学校教育事務所	教育総務課	事務所内文書、予算・決算、教育文化センター施設管理 管轄小中学校教職員の人事
	学事支援第一課	就学事務、就学奨励、私学助成 教材教具の整備、学校関係予算の管理・執行
	学事支援第二課	教材教具の整備、学校関係予算の管理・執行 学校事務の研修・共同実施、学校事務支援総合調整
	指導主事室	管轄小中学校経営・教育課程等の指導・助言、管轄小中学校と区役所との総合調整、人材育成
西部学校教育事務所	教育総務課	事務所内文書、予算・決算、特別支援教育総合センター施設管理、 管轄小中学校教職員の人事
	指導主事室	管轄小中学校経営・教育課程等の指導・助言、管轄小中学校と区役所との総合調整、人材育成
南部学校教育事務所	教育総務課	事務所内文書、予算・決算、管轄小中学校教職員の人事
	指導主事室	管轄小中学校経営・教育課程・学習指導等指導・助言、管轄小中学校と区役所との総合調整、人材育成
北部学校教育事務所	教育総務課	事務所内文書、予算・決算、管轄小中学校教職員の人事
	指導主事室	管轄小中学校経営・教育課程等の指導・助言、管轄小中学校と区役所との総合調整、人材育成
中央図書館	企画運営課	図書館の運営管理、広聴、中央図書館施設管理 事業の企画・調整、図書館将来構想・計画
	調査資料課	図書館資料の選定・収集、受入、書誌データ整備、利用相談・情報提供
	サービス課	図書館の利用者サービス支援、中央図書館資料の貸出・利用、 移動図書館
	地域図書館(16館)	図書館資料の収集・貸出・閲覧・利用相談
学校(全513校)	小学校	全345校
	中学校	全146校
	高等学校	全10校(定時制1校、併置校2校を含む。)
	特別支援学校	全12校

事務局

平成22年度 教育委員会審議案件等一覧

(1) 平成22年度教育委員会議審議案件

議案番号	議案名	提出日
1	教育委員会教育長の任命について	4月1日
2	横浜市立小学校及び横浜市立中学校の通学区域並びに就学すべき学校の指定に関する規則の一部改正について	4月13日
3	学校運営協議会を設置する学校の指定について	4月27日
4	学校運営協議会委員の任命について	4月27日
5	平成22年度横浜市教科書採択の基本方針の策定について	5月11日
6	横浜市教科書取扱審議会への諮問について	5月11日
7	横浜市教科書取扱審議会委員の任命について	5月11日
8	教職員の人事について	5月11日
9	第12期横浜市文化財保護審議会委員の委嘱について	5月25日
10	平成22年度横浜市教育委員会永年勤続表彰に係る被表彰者の決定について	6月8日
11	平成23年度横浜市立高等学校の入学者の募集及び選抜要綱について	6月22日
12	学校運営協議会を設置する学校の指定について	6月22日
13	学校運営協議会委員の任命について	6月22日
14	第22期横浜市スポーツ振興審議会委員の任命に関する意見の申出について	6月22日
15	教職員の人事について	6月22日
16	教職員の人事について	6月22日
17	教職員の人事について	6月22日
18	小学校用教科書、並びに高等学校用教科書、特別支援学校及び小・中学校個別支援学級用教科書の採択について	8月3日
19	横浜市立学校条例の一部改正に関する意見の申出について	8月24日
20	東山田中学校の学校用建物の取得申出について	8月24日
21	横浜市教育委員会職員の勤務時間等に関する規程の一部改正について	9月7日
22	「横浜市立小・中学校の通学区域制度及び学校規模に関する基本方針（仮称）」素案について	9月7日

議案番号	議案名	提出日
23	児童又は生徒に対する指導が不適切な教員に関する取扱規則の改正について	9月7日
24	「（仮称）横浜市教育振興基本計画」素案について	9月7日
25	「平成21年度横浜市教育委員会点検・評価報告書」について	9月7日
26	教職員の人事について	9月28日
27	教職員の人事について	9月28日
28	教職員の人事について	9月28日
29	訴訟等に関する教育長臨時代理について	10月12日
30	平成22年度横浜市指定文化財の指定について	10月26日
31	平成23年度横浜市立高等学校入学者の定員について	10月26日
32	学校運営協議会を設置する学校の指定について	10月26日
33	学校運営協議会委員の任命について	10月26日
34	教職員の人事について	10月26日
35	訴訟等に関する教育長臨時代理について	10月26日
36	訴訟等に関する教育長臨時代理について	10月26日
37	横浜市立小学校及び横浜市立中学校の通学区域並びに就学すべき学校の指定に関する規則の一部改正について	11月9日
38	横浜市立学校条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則の制定について	11月9日
39	横浜市少年自然の家の指定管理者の指定に関する意見の申出について	11月9日
40	横浜市教育文化センターの指定管理者の指定に関する意見の申出について	11月9日
41	横浜市歴史博物館の指定管理者の指定に関する意見の申出について	11月9日
42	横浜市開港資料館の指定管理者の指定に関する意見の申出について	11月9日
43	横浜都市発展記念館の指定管理者の指定に関する意見の申出について	11月9日
44	横浜ユーラシア文化館の指定管理者の指定に関する意見の申出について	11月9日
45	横浜市三殿台考古館の指定管理者の指定に関する意見の申出について	11月9日

議案番号	議案名	提出日
46	横浜市立学校条例の一部改正に関する意見の申出について	11月9日
47	横浜市奨学条例の一部改正に関する意見の申出について	11月9日
48	横浜市立中学校の授業中における傷害事件についての和解に関する意見の申出について	11月9日
49	横浜市学校給食費の管理に関する条例の制定に関する意見の申出について	11月9日
50	平成22年度歳入歳出予算案（12月補正）に関する意見の申出について	11月9日
51	横浜市教育文化センター条例施行規則の一部改正について	11月30日
52	「横浜市立小・中学校の通学区域制度及び学校規模に関する基本方針」の策定について	12月14日
53	訴訟等に関する教育長臨時代理について	12月14日
54	教職員の人事について	12月14日
55	教職員の人事について	12月14日
56	横浜市立学校条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則の制定について	1月11日
57	横浜市立学校の管理運営に関する規則及び横浜市立高等学校通学区域規則の一部改正について	1月11日
58	横浜市学校保健審議会委員の任命について	1月11日
59	教職員の人事について	1月11日
60	横浜市情報処理教育センター条例の廃止に関する意見の申出について	1月27日
61	横浜市一般職職員の給与に関する条例の一部改正に関する意見の申出について	1月27日
62	横浜市立小学校及び横浜市立中学校の通学区域並びに就学すべき学校の指定に関する規則の一部改正について	1月27日
63	「横浜市教育振興基本計画」（案）について	1月27日
64	平成23年度歳入歳出予算案に関する意見の申出について	1月27日
65	平成22年度歳入歳出予算案（2月補正）に関する意見の申出について	1月27日
66	平成22年度 横浜優秀教員表彰に係る被表彰者の決定について	1月27日
67	平成22年度横浜市教育委員会表彰に係る被表彰者の決定について	1月27日
68	横浜市立学校の管理運営に関する規則の一部改正について	2月8日

議案番号	議案名	提出日
69	横浜市奨学条例施行規則の一部改正について	2月8日
70	横浜市立高等学校の授業料等に関する条例施行規則の一部改正について	2月8日
71	「横浜市立高等学校 教育振興プログラム」について	3月8日
72	横浜市教育委員会会議規則等の一部改正について	3月8日
73	訴訟等に関する教育長臨時代理について	3月8日
74	教職員の人事について	3月8日
75	教職員の人事について	3月8日
76	教職員の人事について	3月8日
77	教職員の人事について	3月8日
78	教職員の人事について	3月8日
79	教職員の人事について	3月8日
80	教育委員会事務局職員の人事について	3月10日
81	教職員の人事について	3月15日
82	教職員の人事について	3月15日
83	教育委員会事務局職員の人事について	3月15日
84	横浜市立図書館資料管理規則の一部改正について	3月22日
85	横浜市教育委員会行政文書取扱規程の一部改正について	3月22日
86	横浜市教育委員会事務局等専決規程の一部改正について	3月22日
87	横浜市教育委員会事務局事務分掌規則の一部改正について	3月22日
88	学校運営協議会を設置する学校の再指定について	3月22日
89	学校運営協議会を設置する学校の指定について	3月22日
90	学校運営協議会委員の任命について	3月22日
91	学校運営協議会委員の任命について	3月22日

議案番号	議案名	提出日
92	教育委員会事務局職員の人事について	3月22日
93	教職員の人事について	3月22日
94	教職員の人事について	3月22日

(2) 平成22年度教育委員会臨時代理報告

報告番号	案件名	提出日
1	横浜市高等学校授業料等徴収条例の一部改正等に関する臨時代理報告について	4月13日
2	横浜市立図書館規則等の一部改正に関する臨時代理報告について	4月13日
3	横浜市教育委員会職員の勤務時間等に関する規程の一部改正に関する臨時代理報告について	4月13日
4	県費負担学校職員の勤務時間の割振り等に関する規程の一部改正に関する臨時代理報告について	4月13日
5	教育委員会事務局職員の人事に関する臨時代理の報告について	2月8日

(3) 平成22年度教育委員会請願等審査

番号	件名	審査日
1	公立学校用教科書の採択について（請願）	4月27日
2	南高校に設置する併設型中高一貫校の基本計画策定に関して、その検討・協議過程の透明度を高め、市民の意向を十分に反映した市民協働の基本計画策定と学校づくりを求める請願	5月11日
3	2010年度の教科書採択に関する要望書	5月11日
4	教科書採択基本方針・調査研究の観点についての要請	5月11日
5	教科書の採択についての要望書	5月25日
6	教科書採択基本方針・調査研究の観点についてのお願い	5月25日
7	教科書採択の基本方針と調査研究の観点について要望	5月25日
8	横浜市教職員組合（浜教組）の違法行為に関する請願	6月22日
9	陳情書 （仮称）横浜市立緑園中学校の設置について	7月13日
10	「新しい歴史教科書をつくる会」が提出した請願を審査対象としないことを求める請願	7月13日
11	教科書採択の公正確保および請願の扱いについての要望書	7月13日

番号	件名	審査日
12	教科書研究・出版の自由を守る請願	7月13日
13	横浜総合高校の総合学科にふさわしい十分な施設設備等の条件整備を行い、生徒の学習環境を整えることを求める要望書	8月24日
14	2010年度の教科書採択についての要望書	8月24日
15	2010年度の教科書採択についての要望書	8月24日
16	教科書採択に関する陳情	9月7日
17	横浜市立高等学校定時制の拡充を求める請願	10月12日
18	採択された自由社版歴史教科書の訂正版教科書の配布要求を発行者に行うことを求める請願	10月12日
19	採択された自由社版歴史教科書に基づく教育で、信教の自由と宗教の公平な扱いを教育現場に徹底することを求める請願	11月9日
20	要請書	11月9日
21	要請書	11月9日
22	要請書	11月9日
23	要請書	11月9日
24	教科書採択の採決および調査員名簿の公開に関する要望書	11月9日
25	教科書の採択について要望書	11月9日
26	平成22年度実施 教員採用候補者選考試験最終試験結果についての要望書	11月9日
27	自由社版歴史教科書を採択した「責任」を明らかにすることの請願	12月14日
28	自由社版教科書の採択に関する要望書	12月14日
29	要望書（教科書採択）	12月14日
30	自由社版歴史教科書の採択に関する請願	2月8日
31	教科書採択地区に関する請願	2月8日
32	横浜市図書資料管理規則に関する請願書	2月28日
33	自由社版中学校歴史教科書に関する請願書	2月28日
34	中学校歴史教科書の採択に関する請願書	3月8日

番号	件名	審査日
35	中学校歴史教科書の採択に関する請願書	3月8日
36	中学校歴史教科書についての要望	3月8日
37	中学校歴史教科書の採択に関する請願	3月8日

(4) 平成22年度教育委員会議報告事項

番号	件名	提出日
1	平成21年度教育委員会運営方針期末振り返りについて	4月13日
2	横浜サイエンスフロンティア高校の「スーパーサイエンスハイスクール」指定について	4月13日
3	「言語活動サポートブック」の発行について	4月27日
4	平成22年度教育委員会運営方針について	5月11日
5	「はまっ子読書の日」の制定について	5月25日
6	「横浜教育ビジョン推進プログラム」進捗検証結果について	6月8日
7	平成22年度実施横浜市公立学校教員採用候補者選考試験の応募状況について	6月22日
8	平成21年度児童生徒の虐待に関する調査集計結果について	6月22日
9	「横浜教育ビジョン推進プログラム」進捗検証結果の文言の追加について	6月22日
10	「横浜市立小・中学校の規模及び配置の適正化並びに通学区域制度の見直しに関する基本方針」検討委員会からの提言書の提出について	8月24日
11	平成22年度実施横浜市公立学校教員採用候補者選考試験の最終結果発表について	10月12日
12	新治特別支援学校の移転整備に伴う知的障害高等部の設置について	11月9日
13	横浜市社会教育委員会議提言について	11月30日
14	横浜市立中高一貫教育校について	11月30日
15	横浜市教育振興基本計画（素案）に関する市民意見募集等の実施状況について	11月30日
16	「横浜市立小・中学校の通学区域制度及び学校規模に関する基本方針（仮称）」素案への市民意見募集実施結果について	11月30日
17	平成22年度全国体力・運動能力・運動習慣等調査【横浜市の結果】について	1月11日
18	平成23年「成人の日」を祝うつどい（成人式）について	1月11日

番号	件名	提出日
19	平成22年度横浜市立小中学校児童生徒体力・運動能力調査の概要について	2月8日
20	「横浜版学習指導要領 評価の手引」について	2月8日
21	横浜市立図書館アクションプランについて	2月28日
22	平成22年度市立小学校卒業予定者の進路状況調査について	3月8日
23	「横浜市子どもの体力向上プログラム」について	3月22日

(5) 平成22年度教育委員会議協議事項

番号	件名	協議日
1	横浜市立中高一貫教育校基本計画について	5月11日
2	「横浜教育ビジョン推進プログラム」の進捗検証結果について	5月25日
3	「横浜市立小・中学校の通学区域制度及び学校規模に関する基本方針」(案)について	11月30日
4	「横浜市教育振興基本計画」(案)について	1月11日
5	「横浜市立高等学校 教育振興プログラム」について	2月28日

平成22年度教育委員会 活動実績一覧

月	教育委員会議	市会	各種行事・大会	学校等訪問	その他
4月	3回	9日:常任委員会	新採用教員辞令交付式 全校種校長会 よこはま教師塾入塾式	西金沢小中学校開校式 霧が丘小中学校開校式 早渕中学校開校式 瀬谷さくら小学校開校式 新田中学校 新吉田小学校	教育委員意見交換会
5月	2回	17日:常任委員会 27日:本会議	全国植樹祭	井土ヶ谷小学校 谷本中学校 つつじが丘小学校 岩崎中学校 桜丘高等学校 仲尾台中学校 都田小学校	小学校長会退職者送別会
6月	2回	8日:本会議 9日:常任委員会 11日:本会議 16日:本会議 21日:常任委員会 23日:本会議		新鶴見小学校 日限山小学校 日限山中学校 篠原西小学校 伊勢山小学校 緑小学校 鴨居中学校	よこはま学校経営塾 中学校長会歓送迎会 よこはま塾議
7月	1回			南高等学校 釜利谷中学校	教育委員意見交換会
8月	2回				教育課程研究委員会研究協議会 横浜文化賞選考委員会 女性校長会
9月	2回	3日:本会議 8日:本会議 13日:常任委員会 16日:本会議 28日:本会議	中学校個別支援学級・特別支援学校合同体育祭	浦舟特別支援学校 中村特別支援学校 市ヶ尾中学校 幸ヶ谷小学校 大口台小学校 金沢中学校	教育委員意見交換会 学校教育事務所意見交換(北部) よこはま学校経営塾 心の教育ふれあいコンサート

月	教育委員会	市会	各種行事・大会	学校等訪問	その他
10月	2回	13日:決特局別審査 29日:本会議 29日:常任委員会	盲特別支援学校120周年式典	早渕中学校 根岸中学校 三保小学校 森東小学校 横浜総合高等学校	ニッセイ名作劇場(2回) 心の教育ふれあいコンサート 地方教育行政功労者表彰園遊会 横浜文化賞贈呈式 学校教育事務所意見交換(東部・西部・南部)
11月	2回	19日:常任委員会 26日:本会議	大綱小110周年式典 今井小130周年式典 日枝小100周年式典	さいたま市立浦和中学校 さいたま市立浦和高等学校 新吉田第二小学校 都筑小学校 都田中学校	教育委員意見交換会 神奈川県市町村教育委員会連合会研修会
12月	1回	3日:本会議 8日:本会議 13日:常任委員会 16日:本会議		横浜総合高等学校	
1月	2回	25日:常任委員会 28日:本会議	賀詞交換会 成人の日を祝うつどい 学校保健大会 中学校個別支援学級 合同学芸会	庄戸小学校 庄戸中学校 三保小学校 緑が丘中学校 山下みどり台小学校 洋光台第一中学校 洋光台第一小学校 嶮山小学校 洋光台第二小学校 洋光台第四小学校 左近山中学校 左近山小高小学校 南吉田小学校	第2回指定都市教育委員・教育長協議会 横浜教育実践フォーラム
2月	2回	10日:本会議 15日:常任委員会 18日:本会議 22日:本会議 25日:予特局別審査	小学校児童音楽会 小学校マーチングバンド発表会	泉が丘中学校、富士見中学校、共進中学校、瀬谷さくら小学校、上飯田中学校、いちよう小学校、上大岡小学校、桜岡小学校、若葉台中学校、若葉台小学校	
3月	4回	11日:本会議 11日:常任委員会 14日:常任委員会 18日:本会議	よこはま教師塾卒業式	日吉台中学校、すすき野中学校、浦島丘中学校、緑が丘中学校、岡津中学校、東小学校、菅田小学校、池上小学校、鶴ヶ峯小学校、石川小学校、文庫小学校、希望ヶ丘小学校、いぶき野小学校、上大岡小学校、瀬谷さくら小学校、新井中学校桜坂分校、あかね台中学校	
合計	25回	34回	16回	79回	26回



あなたの毎日に、エコをプラスしよう。

Yokohamaエコ活。

横浜市教育委員会事務局 〒231-0017 横浜市中区港町1-1
電話：045-671-3240（総務課） FAX：045-663-5547